

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	41,573,838	52,101,845	59,796,585
経常利益 (千円)	2,237,673	3,723,812	3,680,552
四半期(当期)純利益 (千円)	1,178,268	2,126,611	2,027,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,284,006	2,161,291	2,130,669
純資産額 (千円)	15,919,700	19,458,308	18,004,118
総資産額 (千円)	52,674,142	65,963,937	62,314,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.82	60.16	62.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 %	30.1	29.4	28.8

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.83	15.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災による資材等の供給不足の影響は概ね解消され、復興に向けた動きが進みました。しかしながら、欧州の金融危機の拡大や円高の長期化懸念により、経済の下振れ要因が続き、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、景気動向は厳しい状況が続いておりますが、超低金利の住宅ローンの後押しもあって住宅需要は根強く、景気動向の影響を受けにくい低価格帯の物件は引き続き堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）におきましては、自由設計の戸建住宅の引渡が順調に進んだほか、中古住宅の受注契約が予想以上に伸びたことから、当第3四半期連結累計期間の引渡戸数が期初予想を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、販売契約高・売上高及び経常利益は期初の業績予想並びに前年同期の業績を大きく上回る結果となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増加率
販売契約高（百万円）	43,933	45,534	3.6%
売上高（百万円）	41,573	52,101	25.3%
営業利益（百万円）	2,189	3,722	70.0%
経常利益（百万円）	2,237	3,723	66.4%
四半期純利益（百万円）	1,178	2,126	80.5%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の完成引渡しが順調に推移しました。当セグメントの当第3四半期連結累計期間の受注契約高は17,986百万円（前年同期比27.2%減）となり、前年同期の絶好調時の受注状況が一段落しました。一方、売上高は20,683百万円（前年同期比28.5%増）となり、セグメント利益はリーマン・ショック後に仕入れた利益率の高い物件引渡しを反映して2,425百万円（前年同期比195.7%増）と大幅な増加となりました。

住宅流通セグメントにおいては、フジホームバンク大阪店の仕入・販売エリアの拡大やおうち館和泉店、フジホームバンク西宮店の開店等により、順調に業績を伸長させることができました。以上の結果、当セグメントの売上高は20,136百万円（前年同期比34.0%増）となりましたが、フジホームバンクおうち館泉佐野店及びフジホームバンク西宮店の開店費用並びに営業社員等の採用増による営業費用の増加により、セグメント利益は970百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジパレスシニア」（低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅）の受注が、前連結会計年度に引き続き好調に推移し、当セグメントの受注高は7,165百万円（前年同期比68.3%増）と大幅な増加となりました。売上高は5,176百万円（前年同期比6.1%増）となり前年同期に比べ増加しましたが、当セグメントにおいて利益率の比較的低い個人投資家向け一棟売賃貸マンションの売上構成比が高まったことから、当セグメントの利益率が低下し、セグメント利益は648百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加したこと、稼働率が前年同期に比べ改善したことにより、当セグメントの売上高は5,813百万円（前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益は281百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、前連結会計年度より当該事業に本格的に参入したことにより、売上高290百万円（前年同期比93.3%増）を計上しましたが、今後の営業展開に向けた営業人員の採用を加速させたことやモデルハウス展示場の開設などの営業費用の増加により、セグメント損失18百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は52,101百万円（前年同期比25.3%増）となり、営業利益3,722百万円（前年同期比70.0%増）、経常利益3,723百万円（前年同期比66.4%増）、四半期純利益2,126百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,498,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,340,400	353,404	同上
単元未満株式	普通株式 11,212	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	353,404	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,498,300	—	1,498,300	4.07
計	—	1,498,300	—	1,498,300	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,170,264	6,665,973
完成工事未収入金	302,394	152,004
販売用不動産	12,283,571	13,462,144
仕掛販売用不動産	8,190,074	10,154,809
開発用不動産	24,655,397	26,890,068
未成工事支出金	39,918	36,222
貯蔵品	29,002	33,108
繰延税金資産	747,565	496,272
その他	729,709	833,888
貸倒引当金	△38,903	△39,034
流動資産合計	55,108,994	58,685,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513,013	2,573,675
機械装置及び運搬具（純額）	1,424	813
工具、器具及び備品（純額）	90,870	131,005
土地	3,583,484	3,583,484
リース資産（純額）	25,892	20,139
建設仮勘定	29,302	7,487
有形固定資産合計	6,243,987	6,316,605
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	431,928	433,132
長期貸付金	127,115	117,453
繰延税金資産	8,101	17,532
その他	396,267	391,420
貸倒引当金	△11,102	△7,352
投資その他の資産合計	952,309	952,186
固定資産合計	7,205,467	7,278,479
資産合計	62,314,462	65,963,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,063,357	2,111,604
短期借入金	10,051,150	9,028,500
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,053	8,053
未払法人税等	1,173,030	536,885
前受金	2,678,405	3,087,121
賞与引当金	160,100	58,160
その他	2,043,389	1,875,980
流動負債合計	18,897,487	17,426,306
固定負債		
社債	2,220,000	1,760,000
長期借入金	22,911,450	27,055,400
リース債務	19,133	13,092
再評価に係る繰延税金負債	91,323	79,880
その他	170,950	170,950
固定負債合計	25,412,856	29,079,322
負債合計	44,310,344	46,505,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,451,466	5,451,466
利益剰余金	8,177,515	9,597,094
自己株式	△450,200	△450,268
株主資本合計	18,050,845	19,470,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,225	△153,989
土地再評価差額金	87,673	99,116
その他の包括利益累計額合計	△89,552	△54,872
新株予約権	42,825	42,825
純資産合計	18,004,118	19,458,308
負債純資産合計	62,314,462	65,963,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	41,573,838	52,101,845
売上原価	34,133,705	42,569,595
売上総利益	7,440,132	9,532,250
販売費及び一般管理費		
販売手数料	571,886	742,272
広告宣伝費	1,007,327	1,054,293
販売促進費	65,601	86,812
給料及び賞与	1,634,845	1,788,250
貸倒引当金繰入額	16,859	13,697
賞与引当金繰入額	32,071	32,913
事業税	33,400	41,600
消費税等	175,529	183,669
減価償却費	71,194	60,521
賃借料	188,183	239,717
その他	1,453,314	1,565,660
販売費及び一般管理費合計	5,250,214	5,809,410
営業利益	2,189,918	3,722,839
営業外収益		
受取利息	2,377	2,040
受取配当金	10,597	11,104
受取手数料	212,187	143,457
違約金収入	26,015	40,377
その他	26,082	41,753
営業外収益合計	277,260	238,733
営業外費用		
支払利息	189,001	215,550
社債発行費	12,876	—
その他	27,628	22,209
営業外費用合計	229,505	237,760
経常利益	2,237,673	3,723,812
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,366	—
特別利益合計	14,366	—
特別損失		
固定資産除却損	5,693	4,505
減損損失	1,917	—
投資有価証券評価損	225,115	21,074
特別損失合計	232,727	25,580
税金等調整前四半期純利益	2,019,312	3,698,232
法人税、住民税及び事業税	933,100	1,328,800
法人税等調整額	△92,056	242,820
法人税等合計	841,043	1,571,620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,268	2,126,611
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,178,268	2,126,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178,268	2,126,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,738	23,236
土地再評価差額金	—	11,443
その他の包括利益合計	105,738	34,679
四半期包括利益	1,284,006	2,161,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284,006	2,161,291
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 458,690千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)	保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 395,100千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は70.1%となりました。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成24年3月期におきましては、当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は77.8%となり、年間売上予想のほぼ4分の3に相当する売上実績を計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 169,191千円	減価償却費 197,481千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,992千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	223,990千円	7円	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,868千円	11円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	318,163千円	9円	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	16,096,820	15,032,990	4,878,623	5,415,014	150,389	41,573,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,096,820	15,032,990	4,878,623	5,415,014	150,389	41,573,838
セグメント利益	820,253	962,548	741,063	236,880	13,950	2,774,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,774,696
セグメント間取引消去	44,000
全社費用(注)	△628,778
四半期連結損益計算書の営業利益	2,189,918

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	20,683,819	20,136,896	5,176,636	5,813,786	290,707	52,101,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,683,819	20,136,896	5,176,636	5,813,786	290,707	52,101,845
セグメント利益又は損失(△)	2,425,785	970,719	648,254	281,992	△18,818	4,307,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,307,934
セグメント間取引消去	41,200
全社費用(注)	△626,294
四半期連結損益計算書の営業利益	3,722,839

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円82銭	60円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,178,268	2,126,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,178,268	2,126,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,998	35,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………318,163千円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。